

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：						
基本事項	事業名	一時保育事業				整理番号					事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7			
	事業区分	26	児童福祉			実施義務	なし					年間利用日数	目標	人	500	500						
	根拠法令等	沓崎市一時保育事業実施要綱											実績	人	254	179						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ④幼児教育・保育サービスの充実											達成率	%	50.8	35.8						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	緊急的な理由及び私的理由(育児リフレッシュ)等により一時的に子を保育所へ預けたい。									(目標達成度を図るための指標)	目標										
	内容及び目的	核家族化の進展による保護者の育児に対する心理的及び肉体的負担の解消、急病や就労形態の多様化等に伴う一時的な保育需要に対応することで、専業主婦家庭等に対する子育て支援を行う。										実績										
	目標達成のための具体的手段・方法	一時保育を下記の認可保育所で実施し、保育所在園児と共に生活指導をうけたり、創作活動をする中で人間性を養う。										達成率	%									
		【実施保育所】 武生水保育所・勝本保育所・芦辺保育所・八幡保育所・石田こども園・筒城保育所 【保育料金(1日利用の場合)】 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円										目標										
年度別事業概要	R4年度	認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円									(目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	3	4	5	6	7				
	R5年度	認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円										事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3							
	R6年度	認可保育所等保育料(1日利用の場合) 0歳児 2,000円 1・2歳児 1,500円 3歳以上 1,000円											実績	回	3							
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大		中		小		細	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				直接事業費	6,881	3,134	3,500		3,500	3,500				
		県支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				国庫支出金	3,932	1,567	1,166		1,166	1,166				
		地方債					充当率					県支出金	1,966	783	1,166		1,166	1,166				
判定	コメント及び合否										合否	合・否	その他特財	394	293	480	480	480				
													一般財源	589	491	688	688	688				
													年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度				
													直接事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500				
財源内訳	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				国庫支出金	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166					
		県支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				県支出金	1,166	1,166	1,166	1,166	1,166					
		地方債					充当率					地方債										
		その他特財	利用者負担金				補助率	規定				その他特財	480	480	480	480	480					
財源内訳	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				直接事業費	3,500	3,500	全体事業費							
		県支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				国庫支出金	1,166	1,166	45,015							
		地方債					充当率					県支出金	1,166	1,166	17,159							
		その他特財	利用者負担金				補助率	規定				地方債			0							
財源内訳	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				その他特財	480	480	5,487							
		県支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3				一般財源	688	688	7,960							
		地方債					充当率					直接事業費	3,500	3,500	45,015							
		その他特財	利用者負担金				補助率	規定				国庫支出金	1,166	1,166	17,159							

【1次評価】

総合自己評価 (所管部署)

事業の評価項目と評価の視点		評価内容 (判断理由、課題等)		総合自己評価 (所管部署)	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 子育て世帯の多様なニーズ等により、今後も継続実施していく必要がある。
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立保育所のみで実施しているが、民間委託は厳しい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時的に保育を必要とする家庭のニーズの応えており事業として必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 施設の状況で、園によっては利用希望日の変更等で対応している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 在園児の中に一時保育の園児が入る事によって室内が狭くなり、保育に支障をきたす園も出てきているため、園によっては利用希望日の変更等で対応している。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 一時保育の利用登録者の増により、緊急性等を考慮し必要性の高い方から利用している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保育所の入所園児もいるため、これ以上効果を上げるために利用増等はできない。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ニーズはあるものの新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、利用日数は減少した。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 利用者が求めている保育が実施出来ており結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 一時保育希望者の増加に伴い、臨時雇いの保育士確保が困難となり、職員の負担が大きい。	A	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減(事業の見直し) <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子ども子育て支援交付金事業(国)を利用。	A	【外部評価】	
判定平均点 (3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成15年度								
										課名：	いきいろ子ども未来課		班名：	幼保連携推進班		担当者名：			
基本事項	事業名	特例地域型保育給付事業（へき地保育所）						整理番号											
	事業区分	26	児童福祉						実施義務	なし									
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																	
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう < 1 >結婚・子育て環境の充実 ④幼児教育・保育サービスの充実																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	家が散在しているところでは、近所に友達がいない分、保育所での仲間づくりをして欲しいというニーズがある。																	
	内容及び目的	児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置している。保育を要する児童に対し、必要な保育を行い、これらの児童の福祉の増進を図る。																	
	目標達成のための具体的手段・方法	3歳から就学前の児童の生活指導・創作活動・自己の力を十分に発揮できるような環境づくりをし、人間形成の基礎が培えるようにする。 【保育所名】 渡良保育所・柳田保育所・沼津保育所・志原保育所・初山保育所・三島保育所（大島保・長島保・原島保） 【通常保育】 ○保育時間：平日8:00～15:00土曜日（第1・3・5）8:00～11:00 ○保育料：0円 【預かり保育】 ○保育時間：平日、土曜（7:30～18:00）、○保育料：0円 ○副食費：1,250円 【一時預かり保育】・・・日額 600円 ※通常保育及び預かり保育の保育料については令和元年10月より無償化。 【今後の閉園に向けた動き（予定）】 R5年度末閉園：沼津・初山・渡良保育所 R6年度末閉園：柳田・志原保育所																	
	年度別事業概要	R4年度	児童福祉法第三十九条に規定する保育所を設置することが著しく困難であると認められる地域にへき地保育所を設置し、児童福祉の増進を図る。																
財源情報	予算科目	03	款	02	項	02	目	04	大	05	中	00	小	細					
	財源名称	国庫支出金	こどものための教育・保育給付事業						補助率	50%									
		県支出金	こどものための教育・保育給付事業						補助率	25%									
		地方債							充当率										
その他特財		利用者負担金（無償化により副食費のみ）						補助率											
判定	コメント及び合否							合否	合・否										
	事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成を図るための指標）	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7									
			入園児数（月平均）	目標	人	110	110	110	110	30									
				実績	人	77	69												
達成率				%	70.0	62.7	0.0	0.0	0.0										
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	3	4	5	6	7											
	事業の周知（広報誌、HP等）	目標	回	3	3	3	3	1											
		実績	回	3	3														
		達成率	%																
財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度													
	直接事業費	48,197	49,047	50,662	20,263	1,900													
	国庫支出金	12,394	13,990	15,831	6,331	150													
	県支出金	6,197	6,995	7,916	3,166	75													
	地方債																		
	その他特財	598	534	0	0	0													
	一般財源	29,008	27,528	26,915	10,766	1,675													
	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度													
	直接事業費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900													
	国庫支出金	150	150	150	150	150													
	県支出金	75	75	75	75	75													
	地方債																		
その他特財	0	0	0	0	0														
一般財源	1,675	1,675	1,675	1,675	1,675														
財源内訳	年度	R13年度	R14年度	全体事業費															
	直接事業費	1,900	1,900	直接事業費	183,369														
	国庫支出金	150	150	国庫支出金	49,746														
	県支出金	75	75	県支出金	24,874														
地方債			地方債	0															
その他特財	0	0	その他特財	1,132															
一般財源	1,675	1,675	一般財源	107,617															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）			
事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 子育て世帯の多様なニーズにより事業の必要性はあるが、園児数は減少している。			判定  B	○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 公立施設のみで実施しているため、民間委託は不可能。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 へき地利用園児数も減少していることから、廃止に向けて進めていく必要がある。	C			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園児数の減少が顕著であり、3歳以上の子どもの発達を考え、統廃合について検討すべきである。	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針  苓崎市子ども・子育て会議において、今後の認可保育所・公立幼稚園のあり方のなかで、本事業の見直しを含めた答申を受けている。 R5～6年度の閉園(三島保育所を除く)に向けて、今後も保護者説明会等、調整を進めていく。		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 幼児教育保育の無償化により負担金は副食費のみである。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園児数の減少が顕著であり、3歳以上の子どもの発達を考え、統廃合について検討すべきである。	C			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 徐々に園児数が減少しており、へき地地区に居住する保護者も他地区の保育所を選択するケースが多くみられるようになっている。当初の指標は達成されたといえる。	A	意見等 所管部署の方針のとおり、事業を推進されたい。		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 国の補助事業を活用することにより市の負担軽減に繋がっている。	A		【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 園児数の減少等を踏まえ、長島保育所を除き、統廃合について検討する。	C	【外部評価】 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子どものための教育・保育給付事業を活用している。	A	意見等 へき地保育所の入園児数が減少していることから、統廃合はやむを得ないと思われる。保護者等への説明会を十分に行われたい。		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.10			

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】											事業開始年度	平成15年度										
											課名：	いきいろ子ども未来課		班名：	幼保連携推進班		担当者名：					
基本事項	事業名	認可保育所運営事業					整理番号															
	事業区分	26	児童福祉					実施義務	なし													
	根拠法令等	老岐市保育所条例・老岐市保育所条例施行規則・老岐市保育の実施に関する条例・老岐市保育の実施に関する条例施行規則等																				
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ④幼児教育・保育サービスの充実																				
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	保護者が働いている等の理由によって保育を必要とする乳幼児を預かる保育所が必要である。																				
	内容及び目的	保護者が働いていたり、病気等の為、家庭において十分保育する事が出来ない児童を、保護者に代わって保育をする。																				
	目標達成のための具体的手段・方法	祝日、日曜及び年末年始を除く、午前7時30分～午後6時30分までの保育時間で、市内5ヶ所の公立保育所と1ヶ所の認定こども園、1ヶ所の私立保育所で実施。 【保育所名・定員】 武生水保育所130名・勝本保育所70名・芦辺保育所100名・八幡保育所60名・石田こども園200名 老岐保育園(私立)50名 【保育料】 所得によって8段階に区分される。																				
	年度別事業概要	R4年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。																			
	R5年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。																				
	R6年度	子育て世代と乳幼児の健全な発達支援をするため、地域の核となる保育所を目指すとともに、児童の健全育成に寄与する保育事業を行う。																				
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大		中		小		細							
		事業番号																				
	財源名称	国庫支出金	こどものための教育・保育給付事業					補助率	50%													
		県支出金	こどものための教育・保育給付事業					補助率	25%													
地方債							充当率															
その他特財		利用者負担金					補助率	規定														
判定	コメント及び合否											合否	合・否									
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7													
		保育所入所児数(月平均)	目標	人	460	610	610	610	610													
			実績	人	548	540																
			達成率	%	119.1	88.5	0.0	0.0	0.0													
			目標																			
			実績																			
	達成率		%																			
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7													
		事業の周知(広報誌、HP等)	目標	回	3	3	3	3	3													
			実績	回	3	3																
			目標																			
			実績																			
		目標																				
	実績																					
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度															
	直接事業費		404,365	399,256	458,312	458,312	458,312															
	財源内訳	国庫支出金	49,868	46,246	57,033	57,033	57,033															
		県支出金	24,934	23,123	28,516	28,516	28,516															
		地方債																				
		その他特財	61,136	57,712	19,483	19,483	19,483															
		一般財源	268,427	272,175	353,280	353,280	353,280															
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度															
	直接事業費		458,312	458,312	458,312	458,312	458,312															
	財源内訳	国庫支出金	57,033	57,033	57,033	57,033	57,033															
		県支出金	28,516	28,516	28,516	28,516	28,516															
		地方債																				
その他特財		19,483	19,483	19,483	19,483	19,483																
一般財源		353,280	353,280	353,280	353,280	353,280																
年度		R13年度	R14年度	全体事業費																		
直接事業費		458,312	458,312	直接事業費	5,386,741																	
財源内訳	国庫支出金	57,033	57,033	国庫支出金	666,444																	
	県支出金	28,516	28,516	県支出金	333,217																	
	地方債			地方債	0																	
	その他特財	19,483	19,483	その他特財	313,678																	
	一般財源	353,280	353,280	一般財源	4,073,402																	

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 毎年度定員を超える保育所が発生するなど、保育ニーズが高い。また、民間保育所が新設される見込みがないことから、公立による保育所運営が必須である。今後予定されているへき地保育所の閉園等によりマンパワーの集約化も可能となることから、更なる保育サービスの充実を図る。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 共働き世帯が増え保育ニーズが高まっている。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ニーズが高いため、成果指標を達成している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保育所へ入所希望が集中し待機児童が生じている現状から保育士等の確保が必要であるが、マンパワーを確保したとしても施設の規模に限界があり、幼稚園との統合による認定こども園への移行等について検討していく。 平成31年4月より石田こども園が開園され集約は進んでいるが低年齢児については待機児童が発生する等保育ニーズに応えきれていない。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用者負担を減らすため老岐市独自政策として、第二子以降保育料無償化及び副食費助成事業を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある マンパワーの確保が必要である。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 定員を満たさない保育所もあり、地域間の格差が生じている。	B	総合判定	B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育所の分散化、施設の老朽化及び保育ニーズの高まりにより人件費、施設維持費等の運営経費が増加している。	B	意見等 所管部署の方針のとおり取り組まれたい。	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ニーズにあった保育所の統廃合が必要である。	B		<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 保育所の統廃合を進めるとともに民間移譲の検討を進める。	B		【外部評価】
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	総合判定	B 1 見直しのうえで実施 ⇒ 事業規模の拡充
				意見等	保育ニーズに応えられるように努められたい。また、保育所と幼稚園の統合による認定こども園への移行を進められたい。

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成29年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：								
基本事項	事業名	乳幼児・こども・母子・父子・寡婦福祉医療費								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7
	事業区分	26	児童福祉								実施義務			あり	福祉医療制度申請割合	目標	%	100	100	100	100	100		
	根拠法令等	壱岐市福祉医療費の支給に関する条例												実績		%	97	97						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう												達成率		%	97.0	97.0	0.0	0.0	0.0			
<1>結婚・子育て環境の充実										目標														
②母子の健康づくり										実績														
②母子の健康づくり										達成率	%													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	病院受診の機会が多い乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯等について、経済的事情による医療難民の発生を抑制し、安心して子育てができる環境を整える。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等					単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	小学校就学前の乳幼児、小中学生、低所得のひとり親世帯母子父子(子は18歳の年度末まで)、低所得の寡婦(70歳未満)に対し医療費の助成を行っている。 ①県市合同：乳幼児、低所得のひとり親世帯の父母と子ども。 ②市単独：小中学生、寡婦。乳幼児の窓口負担も市が単独で助成する。 ※令和5年度より県全額負担により、こども医療の対象者を高校生世代まで拡大。												広報・周知(個別通知等)	目標	回	2	2	2	2	2			
		実績	回	2	3																			
		目標																						
目標達成のための具体的手段・方法	県内の乳幼児医療は現物給付による。 今後も広報誌、通知文書等で制度の周知を行い、申請漏れなど市民の不利益解消に努める。										実績													
	達成率	%																						
年度別事業概要	R4年度	窓口負担800円(2回以上1600円)を超える部分を助成(薬局分は全額助成)。市拡充部分：3歳未満の自己負担(時間外外来診療除く)を市が負担。										年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度						
	R5年度	窓口負担800円(2回以上1600円)を超える部分を助成(薬局分は全額助成)。市拡充部分：3歳未満の自己負担(時間外外来診療除く)を市が負担。 ※令和5年度よりこども医療の対象年齢を高校生世代まで拡大										直接事業費	44,448	38,920	53,294	53,294	53,294							
	R6年度	窓口負担800円(2回以上1600円)を超える部分を助成(薬局分は全額助成)。市拡充部分：3歳未満の自己負担(時間外外来診療除く)を市が負担。										国庫支出金												
財源情報	予算科目	03	款	01	項	01	目	10	大	00	中	00	小	00	細	財源内訳	県支出金	14,630	11,887	18,765	18,765	18,765		
		事業番号		02528		×乳幼児・母子・寡婦福祉医療費											地方債	0						
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金	福祉医療費補助金(乳幼児・母子・父子)										補助率	50%										
		地方債	過疎対策事業										充当率											
その他特財	地域福祉基金										補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度				
												直接事業費	53,294	53,294	53,294	53,294	53,294							
財源内訳	財源内訳	国庫支出金											国庫支出金											
		県支出金											県支出金	18,765	18,765	18,765	18,765	18,765						
		地方債											地方債											
		その他特財											その他特財	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000						
		一般財源											一般財源	1,529	1,529	1,529	1,529	1,529						
年度		R13年度	R14年度	全体事業費					年度		R13年度	R14年度	全体事業費											
直接事業費		53,294	53,294	直接事業費	616,308					直接事業費		53,294	53,294	直接事業費	616,308									
国庫支出金				国庫支出金	0					国庫支出金				国庫支出金	0									
県支出金		18,765	18,765	県支出金	214,167					県支出金		18,765	18,765	県支出金	214,167									
地方債				地方債	0					地方債				地方債	0									
その他特財		33,000	33,000	その他特財	385,765					その他特財		33,000	33,000	その他特財	385,765									
一般財源		1,529	1,529	一般財源	16,376					一般財源		1,529	1,529	一般財源	16,376									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 県下市町から構成される乳幼児等分科会にて事業を取り巻く情勢については協議している。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者への個別通知や、制度切り替えの一斉通知等、認知度を上げるために適切と考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	こども福祉医療の受給資格者が100%加入していない為、再案内等を行い加入を促している。 また、給付については申請されないと償還払いによる助成が受けられないことから制度周知を充実させる。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 制度に基づき支給を行っており、制度周知のため対象者全てに通知を行っている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国・県の制度改正及び医師会等の協力が得られれば、現物給付の拡大等により、さらに子育て世帯の負担軽減を図ることができる。	B			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 福祉医療制度認知度97%であり概ね達成した。	A	意見等	<b>【2次評価】</b> 総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 複数回にわたる個別通知等により周知が出来ている。	A			<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある コンビニ受診による市の過剰な費用負担が起きないように、受給者自己負担額を設けたり、償還払い方式をとったりしている。	A			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 乳幼児・母子・父子福祉医療については県事業。こども福祉医療について市単独事業。	A			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90	意見等	<b>【外部評価】</b> 総合判定	



個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成15年度	課名	いきいろ子ども未来課	班名	幼保連携推進班	担当者名								
基本事項	事業名	出産祝金支給事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7
	事業区分	26	児童福祉								実施義務			なし	出産祝金支給該当児数	目標	人	150	150	120	120	120		
	根拠法令等	壱岐市出産祝金支給条例・壱岐市出産祝金支給条例施行規則									実績			人		83	71							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ⑤子育てネットワークの構築									達成率			%		55.3	47.3	0.0	0.0	0.0				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	ライフスタイルの変化に伴い、少子化が進行し、人口減少の大きな原因のひとつになっている。									活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等					単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	本市における次世代を担う若者の定住化を奨励するため、出産祝金の支給を行い、家庭における生活の安定と幸せな地域づくりを進め、もって市勢の繁栄と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。												申請案内の徹底	目標	%	100	100	100	100	100			
	目標達成のための具体的手段・方法	市内に住所を有する者が出産し、その後引き続き3年以上本市に居住する意思がある時、その出生児の保護者に支給する。 第2子 30,000円、第3子以降 100,000円 (R5 第2子 100,000円、第3子以降 200,000円に増額 ) 出生届と同時に手続きの案内を行っている。市外での出生届の際も、市民福祉課から情報提供を受け、案内漏れの防止に努めている。													実績	%	100	100						
		年度別事業概要	R4年度	第2子 30,000円、第3子以降 100,000円										目標										
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中			00	小	00	細	事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度
		事業番号		03417			児童福祉総務費							直接事業費	5,570	3,950	17,000		17,000	17,000				
	財源名称	国庫支出金											補助率		財源内訳	国庫支出金								
		県支出金											補助率			県支出金								
地方債		過疎対策事業									充当率			地方債										
その他特財	過疎地域持続的発展特別事業基金									補助率			その他特財	17,000		17,000	17,000	17,000	17,000					
判定	コメント及び合否										合否	合・否	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度						
											合否	合・否	直接事業費	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000						
											合否	合・否	国庫支出金											
											合否	合・否	県支出金											
										合否	合・否	地方債												
										合否	合・否	その他特財	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000							
										合否	合・否	一般財源												
										合否	合・否	年度	R13年度	R14年度	全体事業費									
										合否	合・否	直接事業費	17,000	17,000	直接事業費	179,520								
										合否	合・否	国庫支出金			国庫支出金	0								
										合否	合・否	県支出金			県支出金	0								
										合否	合・否	地方債			地方債	0								
										合否	合・否	その他特財	17,000	17,000	その他特財	179,520								
										合否	合・否	一般財源			一般財源	0								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input checked="" type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的に出生率が低下しており、国も様々な施策を実施していることから壱岐市としても施策を行う必要がある。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 若者の定住化の推進と出生率低下抑制として成果、効果が期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	過疎化が進む中でこの制度だけで歯止めがかかるとは考えにくいですが、一定の抑止効果はあると思われる。他の子育て支援対策等含めて、内容を充実させ、安心して子育てができる環境を構築する必要がある。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 出生届時に案内しており、対象者全員に提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 若者の定住化の推進と出生率低下抑制のため、令和5年度より支給額の増額を行う。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 人口比較ベースにおける出生率は高い状況にある。	A	意見等	【2次評価】 総合判定 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 合計特殊出生率は高い状況にあり、事業の定着もみられることから活動結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 少子化が進む現状では、事業の縮小等の検討は難しい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 出産・子育て応援給付金事業が令和4年度より新設されたが、この給付金と併せて出産祝金を支給することにより、更なる効果が期待できる。	A	意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.90		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成29年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：								
基本事項	事業名	子育て支援NPO委託事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7
	事業区分	26	児童福祉								実施義務			なし	研修会の開催	目標	回	3	3	3	3	3		
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則												実績		〃	1	2						
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる <1>持続可能なコミュニティの形成 ②ボランティア団体・NPO等の活動支援												達成率		%	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	地方創生先行型交付金事業により、子育て支援ボランティアグループ育成事業を実施した結果、市内で初の子育て支援に関わるNPO法人が発足した。今後も独自の活動を実施し、子育て支援環境の整備に寄与して頂けると確信しているが、実施事業の中でも幼稚園・保育所などで「出張おもちゃ広場」の開催を望む声が多い。										(目標達成のための指標)		目標										
	内容及び目的	・事業に関わるスタッフの研修会の開催。												実績										
	目標達成のための具体的手段・方法	・「出張おもちゃ広場」を幼稚園・保育所等を対象に年間5回以上の開催を委託する。												達成率	%									
		・「高校生ボランティア育成講座」の開催を年3回委託する。												目標										
年度別事業概要	R4年度	・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円										事業費の推移		年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
	R5年度	・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円												直接事業費	299	299	299	299	299					
	R6年度	・「出張おもちゃ広場」 248,875円 ・「高校生ボランティア育成講座」 49,830円											財源内訳	国庫支出金										
														県支出金										
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	02	大	01	中	00	小	00	細	その他特財								
		事業番号		03414		児童福祉総務費										一般財源	299	299	299	299	299			
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
判定	コメント及び合否											合否	合・否	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度				
												直接事業費	299	299	299	299	299							
		財源内訳	国庫支出金											国庫支出金										
			県支出金											県支出金										
										地方債														
										その他特財														
										一般財源	299	299	299	299	299									
										直接事業費	299	299	直接事業費	全体事業費			3,588							
										国庫支出金			国庫支出金				0							
										県支出金			県支出金				0							
										地方債			地方債				0							
										その他特財			その他特財				0							
										一般財源	299	299	一般財源				3,588							

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内幼稚園、保育所、高校生からのニーズが高く継続した実施が望まれる。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ● B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 子育て支援ボランティアグループからNPO法人となったが、法人として自走していきける段階まで継続が必要である。また、このNPO法人を基本に多くの子育て支援団体がNPO法人として独立し、子育て支援環境の更なる充実が図られる。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 NPO法人の運営体制が確立すれば自走できる。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子育て環境の充実に寄与している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 問題なし。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 NPO法人として自らが企画・立案し事業を展開していくスキルの向上が重要であるため、法人内の人材確保、育成が課題である。また、急速に進む少子化など、「第2期老岐市子ども・子育て支援事業計画」を進めていく中で、必要な取組であるが、コロナの影響により計画どおりに実施できていない部分もあった。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 当初の目標のとおり実施されている。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある NPO法人の人数上、年間3回、8回が適当。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	総合判定 意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 当初の目的・目標のとおり実施され結果が得られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施するうえで最低限の費用としている。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある なし。	A	総合判定 意見等	【外部評価】
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度		課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	児童家庭班	担当者名：
基本事項	事業名	母子家庭等対策総合支援事業（母子自立支援事業）							整理番号							
	事業区分	28	その他福祉					実施義務	なし							
	根拠法令等	壱岐市自立支援教育訓練給付金支給要綱・壱岐市常用雇用転換奨励金支給要綱														
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ②母子の健康づくり														
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父に対し、資格取得講座の費用を支給することで、能力開発を支持し、ひとり親家庭の自立の助長を進めるため、国庫補助金として創設。														
	内容及び目的	就職で十分な収入を得られないひとり親家庭の母または父が、資格を取得することにより、自立の促進を図ることを目的とする。														
	目標達成のための具体的手段・方法	ひとり親家庭（母子家庭の母、父子家庭の父）が、要件に該当する資格取得講座を受講する費用を助成し、就労を促進する。 〈自立支援教育訓練給付金〉 受講費用の60%を支給（上限20万円） 〈高等職業訓練促進給付金〉 受講期間について所得に応じて支給（非課税世帯：月100千円 課税世帯：月70千円）														
	年度別事業概要	R4年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件=50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件=1,200千円													
財源情報	R5年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件=50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件=1,200千円														
	R6年度	自立支援教育訓練給付金 83,400円×60%×1件=50千円 高等職業訓練促進給付金 100千円×12か月×1件=1,200千円														
	予算科目	03	款	02	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細	
	事業番号	03575 母子自立支援事業														
財源内訳	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金（937千円）							補助率	3/4						
	県支出金								補助率							
	地方債								充当率							
	その他特財								補助率							
判定	コメント及び合否								合否	合・否						
	事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7						
			自立支援教育訓練給付金給付人数	目標	人	1	1	1	1	1						
				実績	人	0	0									
達成率				%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
高等職業訓練促進給付金給付人数	目標	人	1	1	1	1	1									
	実績	人	0	0												
	達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
	目標															
	実績															
	達成率	%														
活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	3	4	5	6	7								
	相談受付数	目標	件	1	1	1	1	1								
		実績	件	0	0											
		目標														
実績																
	目標															
	実績															
財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度										
	直接事業費	0	0	1,250	1,250	1,250										
	国庫支出金	0	0	937	937	937										
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
一般財源	0	0	313	313	313											
財源内訳	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
	直接事業費	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250										
	国庫支出金	937	937	937	937	937										
	県支出金															
	地方債															
	その他特財															
一般財源	313	313	313	313	313											
財源内訳	年度	R13年度	R14年度	全体事業費												
	直接事業費	1,250	1,250	直接事業費	10,626											
	国庫支出金			国庫支出金	7,496											
	県支出金			県支出金	0											
	地方債			地方債	0											
	その他特財			その他特財	0											
一般財源	313	313	一般財源	3,130												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報観点から、民間委託は困難。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の資格取得は、低所得の問題解決のため必要である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ひとり親家庭の自立助長のため、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 母子・父子家庭の経済的自立にむけ、有効な事業であり、引き続きハローワークや市役所窓口等での更なる事業の周知を図る。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A	総合判定 意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A			<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A			<b>【外部評価】</b> 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく、適切である。	A	意見等			
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00				

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度		課名：いきいろ子ども未来課		班名：児童家庭班		担当者名：																										
基本事項	事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業						整理番号																																		
	事業区分	26	児童福祉						実施義務	なし																																
	根拠法令等	壱岐市軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱																																								
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ②母子の健康づくり																																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	厚労省のモデル事業として、2000年から新生児聴覚スクリーニングが始まり、長崎県では全新生児を対象に導入され95~97%の高い実施率である。これにより聴覚障害児の早期発見が可能となり、身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、長崎県が補助事業を創設し県下全域での事業開始となった。																																								
	内容及び目的	早期に補聴器を装着することにより、等しく学び成長できる環境が確保され、音声言語能力とコミュニケーション能力の向上、生活力の増進を図ることを目的とする。																																								
目標達成のための具体的手段・方法	目標達成のための具体的手段・方法	身体障害者手帳交付対象とならない軽度または中等度の聴覚障害児を対象に、補聴器購入費用の一部を助成する。 基準額(または見積額)×1/3・・・県負担(千円未満切捨) 基準額(または見積額)×1/3・・・市負担(千円未満切捨) 残りを自己負担 ※基準額と見積額を比較し、低額の方を基準とする。																																								
	年度別事業概要	R4年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨) 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨)																																							
財源情報	R5年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨) 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨)																																								
	R6年度	・高度難聴用耳かけ型 1件、軽度・中等度難聴用耳かけ型 1件 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨) 基準額 52,900千円×2(両耳)×2/3=70千円(千円未満切捨)																																								
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	06	中	00	小	00	細																											
	事業番号	03467		軽度・中等度難聴児補聴器給付費																																						
	財源名称	国庫支出金							補助率																																	
	財源名称	県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金						補助率	1/2																																
判定	コメント及び合否							合否	合・否																																	
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等	単位	3	4	5	6	7	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成実施人数	目標	人	1	1	1	1	1	実績	人	0	1				達成率	%	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0											
事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等	単位	3	4	5	6	7	相談受付数	目標	件	1	1	1	1	1	実績	件	0	1				目標						実績						達成率	%					
	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度	直接事業費	0	70	142	142	142	国庫支出金						県支出金	0	35	71	71	71	地方債						その他特財						一般財源	0	35	71	71
財源内訳	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	直接事業費	142	142	142	142	142	国庫支出金						県支出金	71	71	71	71	71	地方債						その他特財						一般財源					
	年度	R13年度	R14年度	全体事業費		直接事業費	142	142	直接事業費	1,135		国庫支出金	0		県支出金	745		地方債	0		その他特財	0		一般財源	390																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 軽度または中等度の聴覚障害児にとって、コミュニケーション能力と生活力の増進のため、本事業の必要性は高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 補聴器の早期装用を促すことで、聴力の向上、言語の発達支援、周囲とのコミュニケーション障害及び情緒障害の改善が図られており、事業の継続が必要である。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 個人情報保護の観点から困難。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 補聴器の装用は年々低年齢化しており、成長できる環境の確保のため必要である。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象児の音声言語能力向上のため、最適な事業内容である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 対象となる児童を発見し、早期に当該制度へつなぐ必要があるため、健康増進課やこどもセンターとの連携を強化する。			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 相談件数と支給人数は同数であり、相談を受けた対象者は効果的にサービスにつなげている	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 当初の目標を達成できている。	A	総合判定 意見等			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者の満足度も高く、結果が得られている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A			① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく適切である。	A	【外部評価】 総合判定			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	意見等			



個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	こども家庭センター	担当者名：								
基本事項	事業名	壱岐市障害児通所入浴サービス事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7
	事業区分	26	児童福祉								実施義務			なし	通所入浴サービス利用数	目標	人	1	1	1	1	1		
	根拠法令等	壱岐市障害児通所入浴サービス事業実施要綱												実績		人	0	0						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ②母子の健康づくり												達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	障害者の日中一時支援事業から放課後等デイサービス事業へ移行したことにより、障害児の入浴サービスが無くなったが、家庭の諸事情により入浴困難な在宅重度障害児に対し、入浴サービスを提供するため創設。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等					単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	家庭内の介助のみでは入浴困難な在宅重度障害児に対し、通所により定期的に入浴する機会を提供し、健康維持及び福祉増進に寄与することを目的とする。												事業所数	目標	箇所	1	1	1	1	1			
	目標達成のための具体的手段・方法	児童福祉法における放課後等デイサービスを利用している市内在住の在宅重度障害児を対象に、入浴サービスを提供。 1回につき600円 ※市民税非課税世帯・生活保護世帯は、全額免除。													実績	箇所	1	1						
		年度別事業概要	R4年度	障害児通所入浴サービス事業の運営を壱岐市社会福祉協議会に委託 実績なし										目標										
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	05	中	00		小	00	細	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度	
		事業番号		14175		障害児通所入浴サービス費										直接事業費		0	0	130	130	130		
	財源名称	国庫支出金											補助率		財源内訳	国庫支出金								
		県支出金											補助率			県支出金								
地方債												充当率		地方債										
その他特財											補助率		その他特財											
判定	コメント及び合否											合否	合・否	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度					
												合否	合・否	直接事業費	130	130	130	130	130					
財源内訳	財源内訳	国庫支出金											補助率		国庫支出金									
		県支出金											補助率		県支出金									
		地方債											補助率		地方債									
		その他特財											補助率		その他特財									
		一般財源											補助率		一般財源	130	130	130	130	130				
財源内訳	財源内訳	年度	R13年度	R14年度	全体事業費										年度	R13年度	R14年度	全体事業費						
		直接事業費	130	130	直接事業費										直接事業費	130	130	1,300						
		国庫支出金			国庫支出金										国庫支出金			0						
		県支出金			県支出金										県支出金			0						
		地方債			地方債										地方債			0						
その他特財			その他特財										その他特財			0								
一般財源	130	130	一般財源										一般財源	130	130	1,300								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 在宅での入浴が困難な重度障害児に対して、入浴サービスを実施することは、対象児の健康維持のみならず家族の介助負担軽減にもつながっている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 老岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 重度障害児の健康維持、福祉の増進のため必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 家族の介助の軽減にもつながる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後もニーズに則し、当該制度へつなげるよう、社会福祉協議会との連携を強化する。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 支援が必要な対象者に適切にサービスが提供されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 対象者は効果的にサービスにつなげている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者が限られるため、今年度は実績なし。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業を実施する上で最低限の費用としている。	A	【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はなく適切である。	A	総合判定	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成27年度		課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：
基本事項	事業名	ファミリーサポートセンター事業				整理番号											
	事業区分	26	児童福祉				実施義務	なし									
	根拠法令等	ファミリーサポートセンター事業															
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ④幼児教育・保育サービスの充実															
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域における育児の相互援助活動の推進及び多様化する保育ニーズへの対応。															
	内容及び目的	育児に関する援助活動（育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者の相互援助活動）を推進することにより、仕事と育児の両立及び地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティを活性化させ、安心して子育てができる環境づくりをする。															
	目標達成のための具体的手段・方法	「子育てのお手伝いをしたい人」と「子育ての手助けをしてほしい人」が、ともに会員になって一時的な子どものお世話を有料で行う会員制サービスを、老岐市社会福祉協議会へ委託し行う。 ○利用会員（子育ての手助けをしてほしい人）：市内に在住の方で、生後4か月から小学校6年生以下の子どもをもつ方。 ○協力会員（子育てのお手伝いをしたい人）：市内に在住で心身ともに健康で、積極的に援助活動を行うことができる18歳以上の人で、センターが行う講座を受講した人。（または、同等の資格を有する人） ○援助活動 子どもの預かり、保育所等への送迎等 ○利用料 1時間700円～900円。送迎利用の場合は実費1回200円。															
	年度別事業概要	R4年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を老岐市社会福祉協議会に委託2,660,000円（うち、新型コロナ関係事業費300,000円）														
財源情報	R5年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を老岐市社会福祉協議会に委託2,499,000円（うち、新型コロナ関係事業費139,000円）															
	R6年度	ファミリーサポートセンター事業の運営を老岐市社会福祉協議会に委託2,499,000円（うち、新型コロナ関係事業費139,000円）															
	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	05	中	00	小	00	細		
	事業番号	03462 ファミリーサポートセンター事業															
財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金				補助率	1/3										
	県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金				補助率	1/3										
	地方債					充当率											
	その他特財					補助率											
判定	コメント及び合否					合否	合・否										
	事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7							
			支援実績数	目標	件	160	160	160	160	160							
				実績	件	45	56										
達成率				%	28.1	35.0	0.0	0.0	0.0								
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7									
	協力・利用会員登録者数	目標	人	190	190	200	200	200									
		実績	人	182	205												
目標																	
実績																	
目標																	
実績																	
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度										
	直接事業費		2,660	2,660	2,499	2,499	2,499										
	財源内訳	国庫支出金	984	984	833	833	833										
		県支出金	886	886	833	833	833										
		地方債															
		その他特財															
		一般財源	790	790	833	833	833										
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
	直接事業費		2,499	2,499	2,499	2,499	2,499										
	財源内訳	国庫支出金	833	833	833	833	833										
県支出金		833	833	833	833	833											
地方債																	
その他特財																	
一般財源		833	833	833	833	833											
年度		R13年度	R14年度	全体事業費													
直接事業費		2,499	2,499	直接事業費	30,310												
財源内訳	国庫支出金	833	833	国庫支出金	10,298												
	県支出金	833	833	県支出金	10,102												
	地方債			地方債	0												
	その他特財			その他特財	0												
	一般財源	833	833	一般財源	9,910												

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業運営は、老岐市社会福祉協議会へ委託している。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域における育児の相互援助活動により、多様なニーズへ対応できている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 こどもを安心して生み育てることのできる環境づくりの一つと考えられる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	預かり中の子どもの安全確保のため、援助する会員の質の確保・向上を図るための取組をすすめる。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切と思われる。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 預かり手となる協力会員が増加すれば、より多くのニーズに対応できる。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 支援実績については昨年度と同様に3割程度と減少している。	C	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 協力・利用会員登録者数は目標を概ね達成している。	A		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国・県の補助事業である。	A		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.80	総合判定		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成21年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：						
基本事項	事業名	地域子育て支援拠点事業								整理番号		事業 進捗 状況 ・ 達成 度	成果指標  (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	26	児童福祉								実施義務			なし	利用人数【こどもセンター】	目標	人	5,200	5,000	5,000	5,000	5,000
	根拠法令等	地域子育て支援拠点事業実施要綱												実績		人	2,554	1,806				
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう														達成率	%	49.1	36.1	0.0	0.0	0.0
<1>結婚・子育て環境の充実										実績	人	3,800		3,500	3,500	3,500	3,500					
③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実											達成率	%		51.7	78.6	0.0	0.0	0.0				
事業の 対象・ 目的・ 内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	子育て世帯の機能低下等の問題により、地域子育て機能の充実を図る必要がある。										目標										
	内容及び目的	市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与する。												実績								
		達成率	%																			
	目標達成のための 具体的手段・方法	地域子育て支援拠点を開設し、子育て家庭の親とその子ども（主として概ね3歳未満の児童及び保護者）を対象として、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談及び援助、地域の子育て関連情報の提供や子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 常 設：壱岐こどもセンター、 かざはやひろば（壱岐市社会福祉協議会に委託して実施。） その他：石田こども園										目標										
		活動指標  (目標達成のために 行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7												
			箇所数（常設）	目標	箇所	2	2	2	2	2												
				実績	箇所	2	2															
	目標																					
	実績																					
	年度別 事業 概要	R4年度	壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや（「かざはやひろば」）、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託（5日型）9,945,000円										事業 費の 推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度		
R5年度		壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや（「かざはやひろば」）、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託（5日型）9,945,000円										直接事業費		20,619	20,897	20,281	20,281	20,281				
R6年度		壱岐こどもセンター及び勝本町かざはや（「かざはやひろば」）、石田こども園内に支援拠点を開設。かざはやひろば運営委託（5日型）9,945,000円	国庫支出金	6,773	6,114	6,114	6,114	6,114														
				県支出金	6,480	6,114	6,114	6,114	6,114													
				地方債																		
				その他特財																		
一般財源		7,366	8,669	8,053	8,053	8,053																
R8年度		R9年度	R10年度	R11年度	R12年度																	
直接事業費		20,281	20,281	20,281	20,281	20,281																
国庫支出金		6,114	6,114	6,114	6,114	6,114																
県支出金	6,114	6,114	6,114	6,114	6,114																	
地方債																						
その他特財																						
一般財源	8,053	8,053	8,053	8,053	8,053																	
R13年度	R14年度	全体事業費																				
直接事業費	20,281	20,281	直接事業費	244,326																		
国庫支出金	6,114	6,114	国庫支出金	74,027																		
県支出金	6,114	6,114	県支出金	73,734																		
地方債			地方債	0																		
その他特財			その他特財	0																		
一般財源	8,053	8,053	一般財源	96,565																		
財源 情報	予算科目	03 款	02 項	01 目	10 大	02 中	00 小	00 細	事業番号		18402	地域子育て支援拠点事業										
	財源 名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金								補助率	1/3										
県支出金		地域子ども・子育て支援事業費補助金								補助率	1/3											
地方債										充当率												
その他特財										補助率												
判定	コメント及び 合否									合否	合・否											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 拠点施設の1か所の運営を竜崎市社会福祉協議会に委託している。	A			
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 結婚・妊娠・出産・子育て支援に対する切れ目のないワンストップ相談窓口の継続的開設と地域支援の充実が不可欠。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	さらに充実した支援体制の確保、確立を図るため、令和2年度からかざはやひろばを3日型（週）から5日型（週）に変更して実施している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策により休所の期間があり、講習等も思うように実施ができない状況であった。また、利用を控えらる傾向もあり、利用者数が減少している。今後もしばらくはこの状況が続くとと思われるため、工夫しながら事業を実施する。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちをサポートする。	A			
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者はいつでも利用できる。今年度は新型コロナウイルス感染症対策で休所とした期間もあった。	A			
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和2年度からかざはやひろばの開設日数を増やし、利用しやすい機会を提供している。	A	【2次評価】		
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響により、開所できない期間があり、思うように事業が実施できなかった。	B	総合判定		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 子育て世代の親同士のコミュニケーションがとれる拠点としての機能を果たしている。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある その他の手法は見当たらない。	A		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 関係機関と連携し、各拠点において事業展開している。	A		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【外部評価】		
				総合判定		
				意見等		

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】											事業開始年度	年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	こども家庭センター	担当者名：				
基本事項	事業名	沓岐こどもセンター（児童発達支援・放課後等デイサービス事業）					整理番号														
	事業区分	27	保健福祉					実施義務	なし												
	根拠法令等	沓岐こどもセンター条例・沓岐こどもセンター運営要綱・沓岐こどもセンター苦情処理対策実施要綱																			
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう ＜1＞結婚・子育て環境の充実 ③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実																			
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童を安心して育てられる環境を整備する。																			
	内容及び目的	身体又は知的に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、適正な療育（障害児通所支援事業：児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業）を提供することにより、利用者の自立の促進、生活の向上などを図る。																			
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐こどもセンターにおいて、心身に障害を有していると認められる（療育を必要とする）児童に対し、日常生活における基本動作及び集団生活への順応等を通所の方法により指導・育成する。 ①事業実施日：月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）。 ②利用定員：1日10人以内。 ③実施方法：保育士、作業療法士等により、生活指導（更正相談、援助等）創作活動・療育指導・機能訓練・介護方法の指導・社会適応訓練・日常生活訓練・健康チェック等利用者の心身の特性を踏まえて地域の保健、医療、福祉サービスとの連携を図りながら、総合的なサービスを提供する。 ④利用料は、厚生労働大臣が定める基準の範囲内において市長が定める。																			
	年度別事業概要	R4年度	沓岐こどもセンターにおいて、児童発達支援事業及び放課後等デイサービスの障害児通所支援事業を実施。																		
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	09	大	04	中	00	小	00	細	事業番号		14178	児童発達支援・放課後等デイサービス事業		
	財源名称	国庫支出金	障害児入所給付費等国庫負担金					補助率	1/2												
		県支出金	長崎県障害児通所給付費等県費負担金					補助率	1/4												
		地方債						充当率													
その他特財	利用者負担金・障害福祉サービス費					補助率	規定														
判定	コメント及び合否											合否	合・否								
事業進捗状況・達成度	成果指標 （目標達成を図るための指標）	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7												
		年間利用者総数	目標	人	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700												
			実績	人	873	837															
			達成率	%	51.4	49.2	0.0	0.0	0.0												
		（目標達成のための指標）	目標																		
			実績																		
	達成率		%																		
	活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等		単位	3	4	5	6	7												
		療育・更正への支援者利用回数	目標	回	650	650	650	650	650												
			実績	回	449	407															
		開設日数	目標	日	180	180	180	180	180												
			実績	日	153	176															
目標																					
実績																					
財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度															
	直接事業費	23,302	19,093	26,883	26,883	26,883															
	国庫支出金	1,906	1,953	1,735	1,735	1,735															
	県支出金	953	976	867	867	867															
	地方債																				
	その他特財	3,854	3,936	3,489	3,489	3,489															
	一般財源	16,589	12,228	20,792	20,792	20,792															
	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度															
	直接事業費	26,883	26,883	26,883	26,883	26,883															
	国庫支出金	1,735	1,735	1,735	1,735	1,735															
	県支出金	867	867	867	867	867															
	地方債																				
その他特財	3,489	3,489	3,489	3,489	3,489																
一般財源	20,792	20,792	20,792	20,792	20,792																
年度	R13年度	R14年度	全体事業費																		
直接事業費	26,883	26,883	直接事業費	311,225																	
国庫支出金	1,735	1,735	国庫支出金	21,209																	
県支出金	867	867	県支出金	10,599																	
地方債			地方債	0																	
その他特財	3,489	3,489	その他特財	42,680																	
一般財源	20,792	20,792	一般財源	236,737																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 対象となる児童は増加傾向にあり、ニーズは高いと思われる。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 特別に支援が必要な子どもたちを早期療育につなげ支援することは必要であり、利用児童が生活に必要なスキルを身につけるとともに保護者と協力し合う体制が出来ている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 療育を目的としており、他に実施機関がない。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自立支援法・児童福祉法により、国や県の制度に沿った事業である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切な指導・支援を行っており、OT, STの専門的な配置が必要。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 さらに充実した早期療育を実施するためには、いかに保護者に受容してもらうかが重要となるので、療育や相談・事業従事者のスキルアップおよび体制整備を図っていく。また、療育支援に対する専門的な知識・技能を持つ資格者（言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士等）の配置が必要である。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の基準に基づき負担金を徴収しており、令和元年10月から児童発達支援の3歳以上の未就学児は無償。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 専門的知識を持った職員の配置が必要。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった こどもの発達、療育、子育てに悩む親が増加している状況の中で、子育ての相談を含め子どもの発達等の相談ができる拠点となっている。	A	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 継続した支援が必要であるが、新型コロナウイルスの影響により療育が実施できない日があった。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地道な支援が必要であり、児童発達支援事業については今のところ民間事業者もない。	A	【外部評価】 総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 早期療育の実施につなげるため更なる関係機関との連携が必要。	A		意見等
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70		



個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成24年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：								
基本事項	事業名	病児・病後児保育事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7
	事業区分	26	児童福祉								実施義務			なし	病児保育利用者数	目標	人	150	130	150	170	190		
	根拠法令等	壱岐市病児・病後児保育事業実施要綱												実績		人	112	110						
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ④幼児教育・保育サービスの充実												達成率		%	74.7	84.6	0.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	保護者が就労している等により子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育ニーズへ対応する必要がある。										活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等					単位	3	4	5	6	7
	内容及び目的	病児(当面症状の急変は認められないが病気の回復に至っていないため集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童)及び病後児(病気の回復期であり、集団保育等が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童)を適切な処遇が確保される施設を有する医療機関等で一時的に保育すること等により、安心して子育てができる環境づくりをする。												箇所数	目標	事業所	1	1	1	1	1			
	目標達成のための具体的手段・方法	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院に委託して実施。 ○利用対象者：市内に在住のおおむね生後6か月から小学校3年生までの児童 ○利用料：1日2,000円 (所得税非課税世帯は1,000円 生活保護世帯・住民税非課税は世帯0円)													実績	事業所	1	1						
		年度別事業概要	R4年度	病児・病後児保育事業を江田小児科内科医院(えだまめちゃん)に委託8,537,000円										目標										
財源情報	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金								補助率	1/3		事業費の推移	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度				
		県支出金	地域子ども・子育て支援事業費補助金								補助率	1/3			直接事業費	8,541	8,537	10,181	10,181	10,181				
		地方債											達成率		%									
		その他特財											達成率		%									
判定	コメント及び合否											合否	合・否	財源内訳	国庫支出金	3,393	3,393	3,393	3,393	3,393				
												合否	合・否		県支出金	3,393	3,393	3,393	3,393	3,393				
												合否	合・否		地方債									
												合否	合・否		その他特財									
										合否	合・否	一般財源	3,395	3,395	3,395	3,395	3,395							
										合否	合・否	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度							
										合否	合・否	直接事業費	10,181	10,181	10,181	10,181	10,181							
										合否	合・否	国庫支出金	3,393	3,393	3,393	3,393	3,393							
										合否	合・否	県支出金	3,393	3,393	3,393	3,393	3,393							
										合否	合・否	地方債												
										合否	合・否	その他特財												
										合否	合・否	一般財源	3,395	3,395	3,395	3,395	3,395							
										合否	合・否	年度	R13年度	R14年度	全体事業費									
										合否	合・否	直接事業費	10,181	10,181	直接事業費	118,888								
										合否	合・否	国庫支出金	3,393	3,393	国庫支出金	39,622								
										合否	合・否	県支出金	3,393	3,393	県支出金	39,622								
										合否	合・否	地方債			地方債	0								
										合否	合・否	その他特財			その他特財	0								
										合否	合・否	一般財源	3,395	3,395	一般財源	39,644								

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 事業の周知が進んでおり、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果の実現が図られている。新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減していたが、少しずつではあるものの利用者も増加傾向にあり、安心して子育てできる環境づくりのためには必要な事業である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 江田小児科内科医院に委託している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 病気のため保育所等へ預けられない場合に利用されるものであり、事業目的に見合っている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 時期的な流行疾患により利用希望多数の日が続いたり、逆に全く利用のない日が続いたりという状況で利用者数が不安定であったが、さらには、利用キャンセルも多く、今後も新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が不安定である。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 概ね適切ではあるが、偏りないサービスの提供という視点から見ると利用希望者が多い日には利用できない場合もあると考えられる。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 更に周知を進める。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用数は不安定であるが、昨年度より増加している。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 新型コロナウイルス感染症の影響により以前より利用者が減少しているが、必要な事業である。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（病児保育事業）交付要綱により予算の範囲内で決定している。	A	【2次評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	<input type="checkbox"/> ① 事業費縮減（事業の見直し） <input type="checkbox"/> ② 民間委託等によるコストの縮減 <input type="checkbox"/> ③ 成果向上に向けた事業費増加 <input type="checkbox"/> ④ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【外部評価】	総合判定
				意見等	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	令和4年度		課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：
基本事項	事業名	放課後児童健全育成事業（放課後子ども環境整備							整理番号								
	事業区分	26	児童福祉							実施義務	あり						
	根拠法令等	老岐市放課後子ども環境整備事業費補助金交付要綱・老岐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例															
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう <1>結婚・子育て環境の充実 ③専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実															
事業の 対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)																
	内容及び目的	放課後児童クラブに通う子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを設置し、確保する。															
	目標達成のための具体的手段・方法	<input type="checkbox"/> 施設整備 ・施設改修（AED部品交換・非常ベル取替移設） ・コロナ対策による備品購入補助（空気清浄機）															
	年度別事業概要	R4年度	施設改修 112,860円 備品購入補助 168,300円														
財源情報	予算科目	03	款	02	項	01	目	10	大	01	中	00	小	00	細		
	事業番号	03454 放課後児童クラブ等育成支援事業															
	財源名称	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金							補助率	1/3						
	財源名称	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金							補助率	1/3						
判定	コメント及び合否								合否	合・否							
	事業 進捗 状況・ 達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7							
			登録児童数	目標	人		40										
				実績	人		45										
達成率				%		112.5											
	目標																
	実績																
	達成率	%															
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7									
	施設整備	目標	箇所		1												
		実績	箇所		1												
		目標															
		実績															
		目標															
実績																	
財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度											
	直接事業費	0	281	0	0	0											
	国庫支出金		93														
	県支出金		93														
	地方債																
	その他特財																
一般財源		95															
財源内訳	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度											
	直接事業費	0	0	0	0	0											
	国庫支出金																
	県支出金																
	地方債																
	その他特財																
一般財源																	
財源内訳	年度	R13年度	R14年度	全体事業費													
	直接事業費	0	0	直接事業費	281												
	国庫支出金			国庫支出金	93												
	県支出金			県支出金	93												
	地方債			地方債	0												
	その他特財			その他特財	0												
一般財源			一般財源	95													

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 市内すべての小学校区の児童が利用できるようにするためクラブ創設は必要。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ● D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 放課後児童クラブの施設改修、備品購入が完了したため		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内すべての小学校区の児童が利用できるようにするためクラブ創設は必要。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今年度、事業廃止のクラブがあったため、クラブの創設が必要であった。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市内すべての小学校区の児童が利用できるようにするた	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 放課後児童クラブの施設改修、備品購入が完了したため、特になし。	【2次評価】		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 待機児童は発生していない。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 待機児童はないが、事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っていく。	A				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 放課後児童クラブの創設により待機児童は発生していない	A	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 既存施設の活用により事業を実施した。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある より少ない費用で事業を実施した。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A	総合判定			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	総合判定			

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】										事業開始年度	平成17年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：									
基本事項	事業名	放課後児童健全育成事業								整理番号		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等					単位	3	4	5	6	7	
	事業区分	26	児童福祉								実施義務			なし	登録児童数	目標	人	260	260	260	260	260			
	根拠法令等	壱岐市放課後児童健全育成クラブ事業実施要綱												実績		人	235	260							
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう												達成率		%	90.4	100.0	0.0	0.0	0.0				
<1>結婚・子育て環境の充実										目標															
④幼児教育・保育サービスの充実										実績															
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	保護者の労働等により、授業の終了後等に保護指導等を受けることができない小学校に就学している児童の健全な育成を図る必要がある。												達成率	%										
	内容及び目的	保護者が労働等により昼間家にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図る。												活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等					単位	3	4	5	6	7
		クラブ数	目標	支援	6	6	6	6	6																
			実績	支援	6	6																			
		平均開所日数(日/年)	目標	日	285	285	285	285	285																
	実績		日	281	277																				
	目標達成のための具体的手段・方法	市が認めた放課後児童クラブに委託し、小学校開校日は下校時からおおむね午後6時まで、土曜日・春・夏・冬休みについては、おおむね午前8時から午後6時までの開設時間に児童の育成及び指導等を行う。										目標													
		実績																							
	年度別事業概要	R4年度	市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託										年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度						
		R5年度	市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託										直接事業費	37,661	39,980	53,064	53,064	53,064							
R6年度		市が認めた放課後児童クラブに事業の運営を委託										国庫支出金	12,209	13,326	17,688	17,688	17,688								
財源情報	予算科目	03 款	02 項	01 目	10 大	01 中	00 小	00 細	事業番号		03454	放課後児童クラブ等育成支援事業													
		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金							補助率	1/3														
	県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金							補助率	1/3															
	地方債								充当率																
	その他特財								補助率																
	財源内訳	年度		R13年度	R14年度	全体事業費																			
		直接事業費	53,064	53,064	直接事業費	608,281																			
国庫支出金		17,688	17,688	国庫支出金	202,415																				
県支出金		17,688	17,688	県支出金	201,492																				
地方債				地方債	0																				
その他特財				その他特財	0																				
判定	コメント及び合否									合否	合・否	一般財源	17,688	17,688	一般財源	204,374									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市内6クラブへ事業を委託して実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小学校へ通う児童の保護者が就労している等の理由で利用されており、事業目的に見合っている	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業を必要とする市内すべての小学校区の児童が利用するため市内にあるすべてのクラブへ業務を委託している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 各放課後児童クラブの実態に応じて創意工夫を図り、放課後児童クラブの質の向上と機能の充実に努める。放課後児童支援員等を適切に配置するため、都道府県等が実施する放課後児童認定資格研修等の受講修了者を増やしていかなければならない。	本事業により、育児と仕事の両立ができる子育て環境が整備され、ひいては少子化対策にも有効であるため継続実施していく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 待機児童は発生していない。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 待機児童はないが、事業の運営については委託している6クラブへ指導・助言を行っている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症の影響により利用が減少していたが増加してきている。	A	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 委託料は国の子ども子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）交付要綱により市の予算の範囲内で決定している。	A	【2次評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複の事業はない。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			3.00	【外部評価】	総合判定
				意見等	

個別事業評価調書 【 ソフト事業 】											事業開始年度	年度	課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：
基本事項	事業名	小規模保育事業B型（子どものための教育・保育給付費）				整理番号											
	事業区分	26	児童福祉			実施義務	なし										
	根拠法令等	老崎市保育所条例・老崎市保育所条例施行規則・老崎市保育の実施に関する条例・老崎市保育の実施に関する条例施行規則等															
	総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう ＜1＞結婚・子育て環境の充実 ④幼児教育・保育サービスの充実															
事業の対象・目的・内容	事業の背景（課題・市民の要望等）	保護者の労働等により保育のニーズは増加しており、3歳未満児の待機児童を解消する必要がある。															
	内容及び目的	3歳未満児を中心とした保育需要に対応するとともに、児童人口減少等における保育基盤の維持を図るため、小規模な保育事業の運営に要する費用の一部を補助することにより、待機児童の解消を図り、地域の実情に応じた保育を提供し、心身ともに健やかな児童を育成することを目的とする。															
	目標達成のための具体的手段・方法	市の認可する小規模保育事業B型（3歳未満児で定員6人以上19人以下）施設4園に運営費補助を実施する。															
	年度別事業概要	R4年度	国が定めた公定価格に保育の人数を乗じた額から、園において徴収した保育料を差し引いた額を補助する。														
財源情報	財源名称	国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫負担金				補助率	50%									
		県支出金	子どものための教育・保育給付費県費負担金				補助率	25%									
		地方債					充当率										
		その他特財					補助率										
判定	コメント及び合否					合否	合・否										
		事業進捗状況・達成度															
		成果指標 （目標達成度を図るための指標）	名称・内容等	単位	3	4	5	6	7								
		活動指標 （目標達成のために行う活動実績）	名称等	単位	3	4	5	6	7								
財源内訳	財源内訳	年度	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度										
		直接事業費	158,112	160,065	193,029	193,029	193,029										
		国庫支出金	79,056	80,032	96,515	96,515	96,515										
		県支出金	39,528	40,017	48,257	48,257	48,257										
		地方債															
		その他特財															
	財源内訳	年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度										
		直接事業費	193,029	193,029	193,029	193,029	193,029										
		国庫支出金	96,515	96,515	96,515	96,515	96,515										
		県支出金	48,257	48,257	48,257	48,257	48,257										
		地方債															
		その他特財															
財源内訳	年度	R13年度	R14年度	全体事業費													
	直接事業費	193,029	193,029	直接事業費	2,248,467												
	国庫支出金	96,515	96,515	国庫支出金	1,124,238												
	県支出金	48,257	48,257	県支出金	562,115												
	地方債			地方債	0												
	その他特財			その他特財	0												
財源内訳	一般財源	48,257	48,257	一般財源	562,114												
	予算科目	03 款	02 項	02 目	04 大	05 中	00 小	細									
事業番号																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 国の補助事業の活用及び、小規模保育施設の認可保育所化、民間の能力・施設の活用、コストに見合った成果が実現しているため、継続実施を行っていく。 平成30年10月よりめぐみ心の保育園が開園されている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 核家族の増加等により環境の変化に順応している。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 利用する保護者児童のニーズに概ね応えられている。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国の補助事業を活用することにより経営の安定化が図られ小規模保育施設の増加にも繋がっている。ただ、年度途中には低年齢児の待機児童が発生している。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 小規模保育施設という特性を生かして手厚い保育を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の施設規模、保育士人員を考えると十分な効果をあげている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 保育施設も増え入所児童についても年々増加しており、達成されている。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保育士の処遇改善の為毎年公定価格が見直されている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 国の事業を活用しているため事業費は抑えられない。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 子どものための教育・保育給付事業を活用している。	B		
		<b>判定平均点（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	<b>【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</b> ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） <b>【外部評価】</b> 総合判定 意見等



個別事業評価調書 【 ソフト事業 】												事業開始年度		令和4年度		課名：	いきいろ子ども未来課	班名：	幼保連携推進班	担当者名：	
基本事項	事業名	保育所ICTサービス導入事業					整理番号														
	事業区分	26	児童福祉					実施義務	なし												
	根拠法令等	老崎市保育所条例・老崎市保育所条例施行規則・老崎市保育の実施に関する条例・老崎市保育の実施に関する条例施行規則等																			
総合計画区分	【基本目標2】結婚・出産・子育ての希望がかなう																				
	<1>結婚・子育て環境の充実 ④幼児教育・保育サービスの充実																				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	コロナウイルス感染症の流行により、保護者への緊急連絡の件数が急増。コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、連絡システムの導入を図る。																			
	内容及び目的	コロナウイルス感染症及び災害等が発生した場合に保護者への緊急連絡等を速やかに行うことを目的として、連絡システムの導入を図る。																			
	目標達成のための具体的手段・方法	全国的なシェア率が高く、保育施設に特化した「コドモン」というICTシステムを導入し、公立保育所の連携体制を構築する。 (導入保育所) 武生水保育所 月額13,000円 勝本保育所 月額8,000円 芦辺保育所 月額8,000円 八幡保育所 月額5,500円 石田こども園 月額13,000円																			
	年度別事業概要	R4年度	R4年度1月～3月 5園合計 47,000円×3カ月×1.1=156千円																		
	R5年度	5園合計 47,000円×12カ月×1.1=621千円																			
	R6年度	5園合計 47,000円×12カ月×1.1=621千円																			
財源情報	予算科目	03	款	02	項	04	目	01	大	03	中		小		細						
		事業番号																			
	財源名称	国庫支出金	コロナウイルス臨時特別交付金 (R4)					補助率	100%												
		県支出金						補助率													
地方債							充当率														
	その他特財	ふるさと納税 (R5年度以降)					補助率	100%													
判定	コメント及び合否						合否	合・否													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	3	4	5	6	7												
		保護者導入者数	目標	人		470	470	470	470												
			実績	人		470															
			達成率	%		100.0	0.0	0.0	0.0												
		利用回数	目標																		
			実績																		
	達成率		%																		
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	3	4	5	6	7												
		システム導入回数	目標	回		1															
			実績	回		1															
保護者への周知活動		目標			1	1	1	1													
		実績			1																
目標																					
実績																					
事業費の推移	年度		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(予算)	R6年度	R7年度														
	直接事業費		0	156	621	621	621														
	財源内訳	国庫支出金		156																	
		県支出金																			
		地方債																			
		その他特財			621	621	621														
	一般財源																				
	年度		R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度														
	直接事業費		621	621	621	621	621														
	財源内訳	国庫支出金																			
県支出金																					
地方債																					
その他特財		621	621	621	621	621															
一般財源																					
年度		R13年度	R14年度	全体事業費																	
直接事業費		621	621	直接事業費	6,366																
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	156																
	県支出金			県支出金	0																
	地方債			地方債	0																
	その他特財	621	621	その他特財	6,210																
一般財源			一般財源	0																	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 災害時やコロナ流行時の緊急連絡網の整備としての有用性は高い。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 保護者導入率100%を達成し、各園の緊急連絡及び業務効率化について一定の効果が見られている。今後も継続してシステムを利用し、費用対効果が高いものとなるよう、活用を続けたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 システム自体は民間のものを使用しているが、公立保育所を対象としたものであるため難しい	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 竜崎市が進めるDX推進事業にも見合った内容であると考える。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 適切である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 保護者の利便性向上及び現場の負担軽減を図れるよう、システムの活用方法を今後も現場と検討を重ねていきたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 新規入所者も含め、保護者導入率は100%である	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 配信した内容の既読率を上げるため、配信内容の工夫及び保護者への働きかけを行う	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 保護者導入率100%であり、達成されたと考えられる。	A	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 保護者への緊急連絡及び業務の効率化において、一定の効果をあげられている	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 導入したシステムの更なる活用について検討していきたい。	B	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 特になし	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	